

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1 人材確保と広報力の向上	ボランティアセンター事業費	R6		○		9,836	<p>県内のボランティア・NPO活動の推進、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県ボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育、ボランティア学習の推進事業 ・関係機関による地域での福祉教育・ボランティア学習(トライボランティア)の実施 ・長期ボランティア体験プログラム(ハバタケプログラム)の実施 ・ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県災害ボランティア活動支援本部の体制強化 ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 ○バーチャルボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネットの運用 <p>補助先:高知県社会福祉協議会</p>	9,334	<p>県内のボランティア・NPO活動の推進、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県ボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育、ボランティア学習の推進事業 ・関係機関による地域での福祉教育・ボランティア学習(トライボランティア)の実施 ・長期ボランティア体験プログラム(ハバタケプログラム)の実施 ・ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県災害ボランティア活動支援本部の体制強化 ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 ○バーチャルボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネットの運用 <p>補助先:高知県社会福祉協議会</p>	地域福祉政策課
			R7		○		10,681	<p>県内のボランティア・NPO活動の推進、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県ボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉教育、ボランティア学習の推進事業 ・関係機関による地域での福祉教育・ボランティア学習(トライボランティア)の実施 ・長期ボランティア体験プログラム(ハバタケプログラム)の実施 ・ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県災害ボランティア活動支援本部の体制強化 ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援 ○バーチャルボランティアセンター事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ピッピネットの運用 <p>補助先:高知県社会福祉協議会</p>			
		福祉研修センター事業費	R6		○		25,975	<p>福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 体系的な研修の提供 地域及び福祉職場における研修の支援 福祉研修情報の収集・提供 福祉研修実施機関ネットワーク会議の開催 <p>補助先:高知県社会福祉協議会</p>	25,975	<ol style="list-style-type: none"> 体系的な研修の提供 延べ開催数221回(延べ受講者数6,353人) 地域及び福祉職場における研修の推進 福祉職場における職員育成に係る研修の実施 施設・事業所への研修に関する相談を通じて、地域及び職場における研修支援を実施 研修情報の収集・提供 研修便覧3,000部発行、ウェブサイト及びメールマガジンでの研修情報の提供 福祉研修実施機関ネットワーク会議の開催 	長寿社会課
			R7		○		25,713	<p>福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 体系的な研修の提供 地域及び福祉職場における研修の推進 福祉研修情報の収集・提供 福祉研修実施機関ネットワーク会議の開催 <p>補助先:高知県社会福祉協議会</p>			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1 人材確保と広報力の向上	福祉人材センター等運営事業費	R6	○			90,009	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア、ふくしフェア、中山間地域における就職相談会) 3 求職者開拓事業(大学生、一般求職者) 4 広報啓発事業 5 介護助手導入支援事業 6 生活援助従事者研修受講支援事業 7 届出有資格者再就職事業 8 人材確保特別推進事業 9 マッチング機能強化事業 10 職場体験事業 委託先:高知県社会福祉協議会	79,587	1 無料職業紹介事業 新規求職者570人、新規求人数3,798人、就職人数250人 2 就職説明会 ふくし就職フェア2回、延べ129法人、参加者194人 ふくしフェア、来場者約1,900人 中山間地域就職相談会 4回、延べ14事業所、参加者19人 3 求職者開拓事業(大学生、一般) 大学訪問23回、旅費支援2人、県外フェア参加4回 4 広報啓発事業 資格取得講座での広報10回、求職登録109人 5 介護助手導入支援事業 セミナー参加23事業所、就職人数4人 事業所の開拓・求職者の掘り起こし26回 6 生活援助従事者研修受講支援事業 0件 7 届出有資格者再就職事業 求職登録者への求人情報の提供 月1回 8 人材確保特別推進事業 セミナー2回 9 マッチング機能強化事業 事業所訪問172回 10 職場体験事業 延べ体験者数8人、就職人数2人	長寿社会課
			R7	○			93,774	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア、ふくしフェア、中山間地域における就職相談会) 3 求職者開拓事業(大学生、一般求職者) 4 広報啓発事業 5 介護助手導入支援事業 6 生活援助従事者研修受講支援事業 7 届出有資格者再就職事業 8 人材確保特別推進事業 9 マッチング機能強化事業 10 職場体験事業 委託先:高知県社会福祉協議会			
		障害者社会参加事業	R6	○			8,437	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,092千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ②要約筆記者の養成(3,047千円) 委託先:NPO法人 要約筆記高知やまもも ③パソコンボランティアの養成・派遣(1,207千円) 委託先:合同会社VIVACE BANBINA ④失語症者向け意思疎通支援者の養成(1,091千円) 委託先:一般社団法人高知県言語聴覚士会	5,575	①盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(1,947千円) 養成研修:受講者7人、修了者7人 現任研修:3回実施、受講者延べ83人 派遣:103件 ②要約筆記者の養成 (2,415千円) 養成研修:受講者13人、修了者12人、登録試験合格者2人 現任研修:3回実施、受講者延べ54人 ③パソコンボランティアの養成・派遣(189千円) 養成研修:受講者3人、修了者3人 現任研修:受講者0人 派遣:93件 ④失語症者向け意思疎通支援者の養成(941千円) 養成研修:受講者12人、修了者5人	障害福祉課
			R7	○			8,364	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,092千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ②要約筆記者の養成(3,070千円) 委託先:NPO法人 要約筆記高知やまもも ③パソコンボランティアの養成・派遣(1,207千円) 委託先:公益財団法人高知県身体障害者連合会 ④失語症者向け意思疎通支援者の養成(995千円) 委託先:一般社団法人高知県言語聴覚士会			
		児童虐待予防研修事業	R6	○			896	児童虐待の予防及び早期発見・早期対応を推進するため、民生委員、児童委員及び主任児童委員等を対象に、児童虐待の防止にかかる研修を開催し、地域の中核的人材の育成を図る。 委託先:NPO法人カンガルーの会	896	地域における見守り体制の強化を推進するため、民生委員・主任児童委員を対象に、保護者支援及び児童虐待の早期発見・早期対応を旨とした研修を委託して実施。 延べ12回開催、延べ529名参加 委託先:NPO法人カンガルーの会	子ども家庭課
			R7	○			896	児童虐待の予防及び早期発見・早期対応を推進するため、民生委員、児童委員及び主任児童委員等を対象に、児童虐待の防止にかかる研修を開催し、地域の中核的人材の育成を図る。 委託先:NPO法人カンガルーの会			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1 人材確保と広報力の向上	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	R6		○		21,558	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会	21,070	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会	県民生活課
			R7		○		22,465	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会			
		高知県性暴力被害者支援センター運営業務	R6	○			8,624	性暴力被害者等を対象とする電話・面談相談、医療機関・警察等への付添いの支援、心理的・法的支援及び医療費助成事業等を行う「性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の運営を委託。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター	8,135	性暴力被害者等を対象とする電話・面談相談、医療機関・警察等への付添いの支援、心理的・法的支援及び医療費助成事業等を行う「性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の運営を委託した。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター	県民生活課
			R7	○			8,270	性暴力被害者等を対象とする電話・面談相談、医療機関・警察等への付添いの支援、心理的・法的支援及び医療費助成事業等を行う「性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の運営を委託。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター			
		犯罪被害者等支援推進事業	R6	○			3,603	高知県の犯罪被害者等支援施策を一層推進するため、県が実施する経済的支援制度の活用支援及び関係機関との調整並びに法的支援、広報・啓発、人材育成に関する業務を委託。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター	3,439	高知県の犯罪被害者等支援施策を一層推進するため、県が実施する経済的支援制度の活用支援及び関係機関との調整並びに法的支援、広報・啓発、人材育成に関する業務を委託した。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター	県民生活課
			R7	○			3,608	高知県の犯罪被害者等支援施策を一層推進するため、県が実施する経済的支援制度の活用支援及び関係機関との調整並びに法的支援、広報・啓発、人材育成に関する業務を委託。 委託先:認定特定非営利活動法人こうち被害者支援センター			
		放課後児童支援員認定資格研修	R6	○			1,005	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)において都道府県が実施することとされている放課後児童支援員認定資格研修の実施について、企画・運営等事業を委託し、県内市町村が放課後児童健全育成事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行う。 対象:市町村の放課後児童クラブに就いている又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間 委託先 随意契約(2号)による	1,005	放課後児童クラブに従事する者に対して、職務を遂行する上で必要となる知識や技能の習得、心得等の認識を図り、県内市町村が事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行った。 ・高知県放課後児童支援員認定資格研修実施委託業務:1日あたり4科目(1科目90分)×4日間×1会場 ・受講者数:73名 修了者数:65名 委託先:特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会	生涯学習課
			R7				1,010	「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)において都道府県が実施することとされている放課後児童支援員認定資格研修の実施について、企画・運営等事業を委託し、県内市町村が放課後児童健全育成事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行う。 対象:市町村の放課後児童クラブに就いている又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間 委託先 随意契約(2号)による			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1 人材確保と広報力の向上	子どもの読書活動推進事業	R6	○			750		737	○読書ボランティア養成講座実施状況:令和6年度受講者数 154名 【地区別講座】県内3地区×2回(93名) 東部:香美市立図書館(10月12日、10月19日) 中部:高知こどもの図書館(9月28日、10月5日) 西部:宿毛市立坂本図書館(10月26日、11月2日) 【出張講座】年3回 21名 ①四万十市立図書館(10月27日)②小高坂小学校(1月12日) ③高知大学教育学部附属幼稚園(2月4日) 【実践講座】(26名) 公文書館(12月7日) 【全体会】(14名) 公文書館(1月18日) ・初心者から経験者まで状況に応じた講座を実施した。 ・修了者に対し学び場人材バンクへの登録を促進していく。	生涯学習課
			R7	○			750	子どもの読書推進に係る人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、読書ボランティアの養成及び資質向上のための研修会を開催する。 委託先:認定特定非営利活動法人高知こどもの図書館			
		地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	R6			○	-	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会総会」、地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	-	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会総会」、地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図った。	生活安全企画課
			R7			○	-	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会総会」、地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	移住促進事業(移住促進事業費補助金)	R6		○		2,500	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO、任意団体等(活動範囲が2市町村以上の場合) 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体 (移住促進を行う全県的なNPO等のネットワーク組織が実施する場合)	2,000	県内の移住促進の取り組みを推進するため、移住支援団体に対し補助を実施。 ○補助先:高知家移住促進プロジェクト 補助額:2,000千円 補助内容:各市町村の移住促進担当者等を対象とした移住支援に関する情報交換会の実施及び 県域での移住者交流会の開催	移住促進課	
			R7		○		2,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先:NPO等(活動範囲が2市町村以上の場合) 補助率:定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体 (移住促進を行う全県的なNPO等のネットワーク組織が実施する場合)				
		高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	R6			○		-	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税種別割、環境性能割	-	○法人県民税・・・収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数及び金額は把握していない。 ○不動産取得税・・・2件、270,900円 ○自動車税種別割・・・52件、1,719,400円 ○自動車税環境性能割・・・該当なし	税務課
			R7			○		-	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税種別割、環境性能割			
		地域食育推進事業	R6	○				1,541	地域と密着した活動を行っている食生活改善推進協議会に食育講座及び食育イベント等の事業を委託する。 食育講座:小学校5年生を対象に学校内で教材を使用して健康教育と実技、実習を実施する。また、うち朝食摂取に課題のある10校を重点取組校とし、講座実施後にアンケート調査を行い、意識や行動の変化を把握する。 食育イベント:若者・働きざかり世代、高齢者を対象者とし、全市町村で量販店や直販所等で開催する。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	1,541	児童・生徒及び若い世代の食育及び生活習慣の定着を図るため、朝食の摂取等を推進する取組を委託により実施した。 ○食育講座 全市町村95校(小学校90校、中学校5校)で115回実施。うち朝食摂取に課題のある10校を重点取組校とし、9校で健康教育実施後にアンケート調査を実施。健康教育を受けて朝ご飯を食べたいと思った者、朝食の必要性を理解できた者は約9割であった。 ○食育イベント 減塩や野菜摂取、朝食摂取リーフレットやレシピを活用し、全市町村で47回、3,839人に普及啓発した。	保健政策課
			R7	○				1,579	地域と密着した活動を行っている食生活改善推進協議会に食育講座及び食育イベント等の事業を委託する。 食育講座:小学校5年生を対象に学校内で教材を使用して健康教育と実技、実習を実施する。また、うち朝食摂取を推進したい10校を朝食摂取推進校とし、講座実施後にアンケート調査を行い、意識や行動の変化を把握する。 食育イベント:若者・働きざかり世代、高齢者を対象者とし、全市町村で量販店や直販所等で開催する。 委託先:高知県食生活改善推進協議会			
		特定健康診査・特定保健指導対策事業	R6			○		1,000	① 県民の食生活改善及び食を通じた生活習慣病予防を目的として、団体が実施する事業へ助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額 ② 生活習慣病や感染症の予防及び各種健診の受診率向上等を目的として、団体が実施する事業へ助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額	1,000	① 県民の食生活改善及び食を通じた生活習慣病予防を目的として、団体が実施する事業へ助成した。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額(500千円) ② 生活習慣病や感染症の予防及び各種健診の受診率向上等を目的として、団体が実施する事業へ助成した。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額(500千円)	保健政策課
			R7			○		1,000	① 県民の食生活改善及び食を通じた生活習慣病予防を目的として、団体が実施する事業へ助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額 ② 生活習慣病や感染症の予防及び各種健診の受診率向上等を目的として、団体が実施する事業へ助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系 基本方針	支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	被爆者相談事業	R6	○		245	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	245	・11月に交流相談会2回実施。参加者 10名 ・12月に家庭訪問により、会員又はご家族と面談。相談件数 20件	健康対策課
			R7	○		206	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会			
		難病相談支援センター事業	R6	○		14,216	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアサポーター養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	14,096	①相談対応 各種相談(電話・面接・メール) 延べ226件、ピアサポーター相談 28回6件 就労相談 12回3件、専門相談会3回1件、サロン 294回262人 ②交流会 12回96人 ③研修会等 セミナー1回42人、医療講演会14回241人、ピアサポーター養成・フォローアップ2回15人	健康対策課
			R7	○		14,234	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアサポーター養成研修会等を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	R6	○		2,008	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	2,008	①相談対応 ・自立に向けた育成相談 延べ10件(電話)、情報提供・関係機関への連絡 延べ251件 ・ピアサポーター相談 8回28件、交流会・学習会 1回18人 ②小慢リーフレット配布 112部	健康対策課
			R7	○		2,061	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			
		障害者福祉団体育成事業	R6		○	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県手話サークル連絡協議会 ②高知LD親の会sky ③高知県中途失聴者・難聴者の会 ④高知県精神障害者家族会連合会	210	障害者団体の活動費を助成し、育成を図るため、学習会、研修会及び各種大会への補助を行った。 ①高知県手話サークル連絡協議会(70千円) ・学習会2回(6/2、1/26)・交流会等2回(6/30、10/27) ②高知LD親の会sky(70千円) ・スポーツ教室7回(4月～3月)・相談会8回(4月～3月) ③高知県精神障害者家族会連合会(70千円) ・研修会1回(8/22、8/29)	障害福祉課
			R7		○	210	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先:①高知県手話サークル連絡協議会 ②高知LD親の会sky ③高知県精神障害者家族会連合会			
		精神保健諸費	R6		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	県民の精神保健に対する理解・啓発のための精神保健福祉大会の開催、機関誌の発行を行った。	障害保健支援課
			R7		○	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	高知いのちの電話活動強化支援事業	R6		○		7,850	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会	6,286	自殺予防のための電話相談にあたり、相談員募集、相談員養成研修の実施、相談環境の整備及び事務員の配置に対して補助を行った。	障害保健支援課
			R7		○		7,408	自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先：特定非営利活動法人高知いのちの電話協会			
		自殺対策強化事業	R6		○		8,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤自死遺族支援機能構築事業 ⑥若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む) ⑦深夜電話相談強化事業 ⑧自殺未遂者支援事業 ⑨自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑩災害時自殺対策事業 ⑪ハイリスク地対策事業	6,655	自殺対策に取り組む民間団体の活動に必要な経費に対して補助を行った。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑧団体 (NPO法人アディクション問題を考える会こうち、NPO法人あまやどり高知、NPO法人はすのは、クレサラ生活再建支援センター高知うろこの会、高知医療生活協同組合、公益社団法人高知県薬剤師会、一般社団法人りぐらっぴ高知、高知県精神障害者家族会連合会)	障害保健支援課
			R7		○		8,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話・SNS相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤自死遺族支援機能構築事業 ⑥若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む) ⑦SNS地域連携包括支援事業 ⑧深夜電話相談強化事業 ⑨自殺未遂者支援事業 ⑩ゲートキーパー養成事業 ⑪災害時自殺対策継続支援事業 ⑫自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑬災害時自殺対策事業 ⑭ハイリスク地対策事業 ⑮自殺未遂者に対する地域における包括的支援モデル事業 ⑯こども・若者の自殺危機対応チーム事業 ⑰地域特性重点特化事業			
	出合いのきっかけ応援事業	R6		○		7,030	少子化対策の一環として、出合いや結婚への支援を望む独身者が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する団体等の事業に対する補助。 [補助先] 複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体 (民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント10名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント10名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント10名以上:350千円 イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント100名以上:350千円	3,664	22団体(31件)のイベント実施。(7団体中止) ※NPOによる実績あり(1件)	子育て支援課	
		R7		○		11,600	少子化対策の一環として、出合いや結婚への支援を望む独身者が参加・交流し、その後の交際につながる出合いの場を提供する団体等の事業に対する補助。 [補助先] 民間の非営利団体(別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 1事業(高知家の出合い・結婚・子育て応援団)が公募により実施するイベント実施要領に基づいた交流事業)につき、100千円 ※ただし、下記の1~3を満たすイベントを実施する場合は、1事業当たり100千円をそれぞれ加算。 1 マッチングを行うイベントを実施する場合 2 参加者の対象年齢を20~34歳の範囲で、5歳もしくは10歳区切りに設定する場合				
		住民参加型子育て支援推進事業実施委託料	R6	○			6,726	子育てサークル等の地域資源を活用して、子育て支援のネットワーク化を図り、身近な地域で気軽に不安や悩みを相談できる支援者の育成や交流の場づくり、住民主体の子育て支援サービスの充実を図るため、子育て講座や研修会等を実施する。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議	6,726	子育てサークル等の地域資源を活用して、子育て支援のネットワーク化を図り、身近な地域で気軽に不安や悩みを相談できる支援者の育成や交流の場づくり、住民主体の子育て支援サービスの充実を図るため、子育て講座や研修会等を実施した。 委託先:特定非営利活動法人NPO高知市民会議 ・ネットワーク化の促進(3地域:高知市潮江地区、いの町、四万十市) ・子育て交流会:高知市(7/18:49人)いの町(3/8:13人) ・子育て家庭を対象としたイベント:四万十市(11/10:60人) ・子育て講座や交流の場の提供(子育て講座等 16団体 41講座実施)	子育て支援課
	R7		○			11,566	NPOに委託していない(プロポーザル方式で選定)				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系 基本方針	支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	子ども食堂支援事業費補助金	R6		○		19,123	<p>食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される「子ども食堂」の取組を県内全域に普及・定着させるため、高知家子ども食堂登録制度実施要綱による登録制度に基づき、登録された「高知家子ども食堂」の設置及び運営を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(1)助成額 ①開設経費 上限10万円 ②開設する際の施設等の改修費 上限15万円 ③運営経費 1回あたり上限8,500円 ④備品購入経費 上限5万円 ⑤衛生管理経費(保険料及び腸内細菌検査料、食品衛生責任者養成講習会受講料)定額 ⑥子育て支援及び学習支援に要する経費 上限2万円 ⑦感染症対策経費 上限108,000円 ⑧広報経費 上限22,000円 ⑨行事食経費 上限33,000円</p> <p>(2)補助率 ①～⑨定額</p>	13,138	子ども食堂50団体に13,138千円交付した。	子ども家庭課
			R7		○		20,619	<p>食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される「子ども食堂」の取組を県内全域に普及・定着させるため、高知家子ども食堂登録制度実施要綱による登録制度に基づき、登録された「高知家子ども食堂」の設置及び運営を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(1)助成額 ①開設経費 上限10万円 ②開設する際の施設等の改修費 上限15万円 ③運営経費 1回あたり上限8,500円 ④備品購入経費 上限5万円 ⑤衛生管理経費(保険料及び腸内細菌検査料、食品衛生責任者養成講習会受講料)定額 ⑥子育て支援及び学習支援に要する経費 上限2万円 ⑦感染症対策経費 上限80,000円 ⑧広報経費 上限22,000円 ⑨行事食経費 上限33,000円</p> <p>(2)補助率 ①～⑨定額</p>			
	ひとり親家庭等自立支援事業	R6		○			7,280	<p>ひとり親家庭等の自立のため、ひとり親家庭等を対象とした就業、法律、生活等に関する相談業務等を行う。</p> <p>委託先:特定非営利活動法人GIFT</p>	7,280	<p>ひとり親家庭等の自立のため、ひとり親家庭支援センターにおいて、ひとり親家庭等を対象とした就業、法律、生活等に関する相談業務等を行った。</p> <p>・相談件数:1,675件(うちLINE相談537件) ・法律相談:44日、117件 ・ひとり親家庭支援センターLINEによる情報提供</p> <p>委託先:特定非営利活動法人GIFT</p>	子ども家庭課
		R7		○			6,887	<p>ひとり親家庭等の自立のため、ひとり親家庭等を対象とした就業、法律、生活等に関する相談業務等を行う。</p> <p>委託先:特定非営利活動法人GIFT</p>			
	ソーレ・えいど事業	R6		○			646	<p>男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する。</p> <p>(1)助成額 上限200千円/1件 (2)助成率 80%</p>	251	<p>男女共同参画に資する事業を実施した2団体に助成を実施した。 (講演・ワークショップ:1団体、講演・シンポジウム:1団体)</p>	人権・男女共同参画課
		R7		○			655	<p>男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する。</p> <p>(1)助成額 上限200千円/1件 (2)助成率 80%</p>			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	高知県民間シェルター運営費補助	R6		○		1,000	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するためのシェルターを設置・運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)補助額 上限1,000千円/1団体 (2)補助率 1/2	1,000	DV被害者等を一時保護するシェルターを設置・運営する1団体を支援 団体名:一般社団法人高知あいあいネット 補助額:1,000千円	人権・男女共同参画課	
			R7		○		1,000	DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するためのシェルターを設置・運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)補助額 上限1,000千円/1団体 (2)補助率 2分の1				
		人権ふれあい支援事業	R6		○			659	県内のNPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自らの企画・立案により実施する県民の人権意識の向上を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) (1)委託先:(公財)高知県人権啓発センター (2)支援率:80%以内 ※ただし、申請金額が5万円を超えない場合はこの限りではない (3)支援金額:20万円以内	485	以下の3団体・事業に助成した。 ①高知市立城西中学校PTA 講演会:命の大切さについて考える「命の授業」 ②認定NPO法人高知こどもの図書館 講演会:物語の役割-失われた時をたずねて- ③南国市人権教育研究協議会 南国市人権教育研究大会	人権・男女共同参画課
			R7		○			659	県内のNPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自らの企画・立案により実施する県民の人権意識の向上を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) (1)委託先:(公財)高知県人権啓発センター (2)支援率:80%以内 ※ただし、申請金額が5万円を超えない場合はこの限りではない (3)支援金額:20万円以内			
		民間国際交流・協力団体助成事業	R6		○			154	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業である。 草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会(1/2補助)	153	高知県青年協議会(50千円) 土佐ジョン万会(50千円) 南国市国際交流協会(120千円) 特定非営利活動法人アジア文化交流会(30千円) 高知SGG善意通訳クラブ(50千円)	国際交流課
			R7		○			405	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業である。 草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会(1/2補助)			
		文化財保存助成事業	R6		○			5,895	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は32,615千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。	5,864	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助を実施した。 計26件 5,864千円	歴史文化財課
			R7		○			14,099	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は39,581千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。			
		カモシカモニタリング事業	R6		○			2,691	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報等を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然科学研究センター ※事業予算自体は3,160千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみを、この表に計上。	2,691	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報等を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料をまとめた。 委託先:特定非営利活動法人四国自然科学研究センター ※事業予算自体は3,160千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみを、この表に計上。	歴史文化財課
			R7					5,160	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報等を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先:特定非営利活動法人四国自然科学研究センター ※事業予算自体は6,025千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみを、この表に計上。			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	NPO設立支援等業務	R6	○			7,515	NPO法人化の検討、法人設立・定款変更等の相談及び認定NPO法人化の検討に係る相談業務を委託する。 委託先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会	7,515	NPO法人化の検討、法人設立・定款変更等の相談及び認定NPO法人化の検討に係る相談業務を委託した。 委託先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会	県民生活課
			R7	○			8,435	NPO法人化の検討、法人設立・定款変更等の相談及び認定NPO法人化の検討に係る相談業務を委託する。 委託先:社会福祉法人高知県社会福祉協議会			
		産業振興推進総合支援事業	R6		○			150,333	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画及び開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業:地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者:市町村、特定非営利活動法人、中小企業等 補助率及び補助額: ・ステップアップ事業 (トライアル分):2/3以内、下限 100千円 上限 500千円 (通常分) :1/2以内、下限 100千円 上限 2,000千円 ・一般事業 (通常分) :1/2以内、下限なし 上限 50,000千円 (特別分) :2/3以内、下限なし 上限 50,000千円 ※別途要件を満たす場合は、50,000千円を上限に加算あり 企業等通常分):1/2以内、下限なし 上限 50,000千円 ・特別承認事業 :2/3以内(企業等の場合は1/2以内)、下限なし 上限 50,000千円 ・外部人材活用支援事業:1/2以内、下限 500千円 上限 5,000千円 ・地域産業課題解決支援事業:1/2以内、下限 100千円 上限 5,000千円	37,551	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画及び開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援するため、次の事業に対し補助を行った。 事業名:高知県産トマトを活用したトマト加工施設整備事業 事業区分:一般事業(特別分) 事業概要:トマト加工場の改修及び設備導入 事業内容:加工場のふれあいセンター内への移転・改修による生産体制の強化 暖房機械設備の導入、上水道引き込み、浄化槽の整備 補助先:特定非営利活動法人日高わのわ会
R7		○			44,220	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画及び開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業:地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者:市町村、特定非営利活動法人、中小企業等 補助率及び補助額: ・ステップアップ事業 (トライアル分):2/3以内、下限 100千円 上限 500千円 (通常分) :1/2以内、下限 100千円 上限 2,000千円 ・一般事業 (通常分) :1/2以内、下限なし 上限 50,000千円 (特別分) :2/3以内、下限なし 上限 50,000千円 ※別途要件を満たす場合は、50,000千円を上限に加算あり 企業等通常分):1/2以内、下限なし 上限 50,000千円 ・特別承認事業 :2/3以内(企業等の場合は1/2以内)、下限なし 上限 50,000千円 ・中山間地域雇用創出事業:1/3以内(市町村負担1/6以上)、下限なし 上限 33,333千円 ・雇用奨励金事業 :定額 新規雇用人数1人あたり1,000千円 ・外部人材活用支援事業:1/2以内、下限 500千円 上限 5,000千円 ・地域産業課題解決支援事業:1/2以内、下限 100千円 上限 5,000千円					

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系 基本方針	支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	ビジネスチャレンジ支援補助金	R6		○	4,000	ビジネスチャレンジサポートの対象となった事業プランの磨き上げや事業の立ち上げに向けた各種調査や検証等を支援する。 補助先：県内事業者等 補助率等：2/3以内 補助上限：(通常枠)500千円、(イノベーション枠)1,000千円 補助期間：令和6年度	-	NPO支援実績なし	産業イノベーション課
			R7				廃止			
	事業戦略策定支援業務委託料	R6	○			5,864	本県食品加工事業者を対象とした各種指導(セミナー実施、個別対応等)による事業戦略策定支援及び策定後の実行支援業務(事業の見直しや行動計画等のフォロー)を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人 こうち企業支援センター	5,439	本県食品加工事業者を対象とした各種指導(セミナー実施、個別対応等)による事業戦略策定支援及び策定後の実行支援業務(事業の見直しや行動計画等のフォロー)を委託した。 【委託先】特定非営利活動法人 こうち企業支援センター	地産地消・外商課
		R7	○			6,237	本県食品加工事業者を対象とした各種指導(セミナー実施、個別対応等)による事業戦略策定支援及び策定後の実行支援業務(事業の見直しや行動計画等のフォロー)を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人 こうち企業支援センター			
	観光振興推進総合支援事業費補助金	R6		○		164,273	長期滞在につながる観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備、周遊、滞在等の取組を総合的に支援する。 【補助対象事業】 (1) 観光資源磨き上げ事業 (2) 二次交通周遊支援事業 (3) 基本構想等作成支援事業 (4) 外国人観光客等受入環境整備事業 (5) 観光資源創出ステップアップ事業 【補助事業者】 (1)、(3)、(4)、(5):市町村、一部事務組合又は広域連合(以下「市町村等」) (2) 市町村等又は広域観光組織 【補助率及び補助限度額】 (1) 1/2以内:5,000万円 (2) 1/3以内:400万円 (3) 定額:50万円(事業戦略の作成に係る経費) 2/3以内:500万円(基本構想の作成又はアドバイザーの活用に係る経費) (4) 1/2以内:50万円以上200万円以下 (5) 1/2以内:10万円以上200万円以下	-	NPOへの支援実績なし	地域観光課
		R7		○		145,207	長期滞在につながる観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備、周遊、滞在等の取組を総合的に支援する。 【補助対象事業】 (1) 観光資源磨き上げ事業 (2) 二次交通周遊支援事業 (3) 基本構想等作成支援事業 (4) 外国人観光客等受入環境整備事業 (5) 観光資源創出ステップアップ事業 【補助事業者】 (1)、(3)、(4)、(5):市町村、一部事務組合又は広域連合(以下「市町村等」) (2) 市町村等又は広域観光組織 【補助率及び補助限度額】 (1) 1/2以内:5,000万円 (2) 1/3以内:400万円 (3) 定額:50万円(事業戦略の作成に係る経費) 2/3以内:500万円(基本構想の作成又はアドバイザーの活用に係る経費) (4) 1/2以内:50万円以上200万円以下 (5) 1/2以内:10万円以上200万円以下			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	観光ガイド育成事業(観光ガイド研修実施委託業務)	R6	○			1,579	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術を習得するため、研修交流会や個別勉強会の開催などの事業を委託する。 委託先:高知県観光ガイド連絡協議会	1,578	・全体研修交流会1回(2/12開催・147名参加) ・避難訓練実施31団体(計375名参加) ・個別勉強会14団体実施(延べ450名参加)	地域観光課
			R7	○			1,579	県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術を習得するため、研修交流会や個別勉強会の開催などの事業を委託する。 委託先:高知県観光ガイド連絡協議会			
		ほ場管理業務等委託	R6	○			26,250	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	26,250	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	農業担い手支援課
			R7	○			26,250	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
		就農研修指導業務等委託	R6	○			20,106	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	20,106	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	農業担い手支援課
			R7	○			29,796	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会			
		給食及び宿泊環境整備業務委託	R6	○			11,115	農業担い手育成センター研修生が安心して研修生活を過ごすために必要な給食及び宿泊環境の整備業務の委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	11,115	農業担い手育成センター研修生が安心して研修生活を過ごすために必要な給食及び宿泊環境の整備業務を外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	農業担い手支援課
			R7	○			11,520	農業担い手育成センター研修生が安心して研修生活を過ごすために必要な給食及び宿泊環境の整備業務の委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会			
		病害虫発生状況調査委託	R6	○			9,799	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	9,799	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託し、県内36か所で8項目について延べ1,142回の調査を実施した。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	環境農業推進課
			R7	○			9,653	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系 基本方針	支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	高知県特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金	R6		○		5,260	県内で生産された農畜産物及びそれらを使用した加工品の販売拡大、ブランド力の向上並びに生産振興に対して支援する。 【補助対象事業】 ①販売戦略会議等の開催 ②市場(消費・販売状況)調査 ③販売拡大やブランディングに係るアドバイザー等招へい ④イベントや商談会等の開催又は消費宣伝やフェアの開催 ⑤県内外の量販店や飲食店等での消費宣伝やフェアの開催 ⑥サンプル食材の提供 ⑦販売促進資材のデザイン及び製作 ⑧ブランド力向上に向けた取組 ⑨物流改善の取組 ⑩インターネット販売を活用した販売促進に係る取組 ⑪事業実施に必要と認められるもの 【補助対象】 有機農業に取り組む農業者が組織する団体(特定非営利活動法人も可)等	-	NPOへの補助実績なし	農産物マーケティング戦略課
			R7		○		4,843	県内で生産された農畜産物及びそれらを使用した加工品の販売拡大、ブランド力の向上並びに生産振興に対して支援する。 【補助対象事業】 ①販売戦略会議等の開催 ②市場(消費・販売状況)調査 ③販売拡大やブランディングに係るアドバイザー等招へい ④イベントや商談会等の開催又は参加 ⑤県内外の量販店や飲食店等での消費宣伝やフェアの開催 ⑥サンプル食材の提供 ⑦販売促進資材のデザイン及び製作 ⑧ブランド力向上に向けた取組 ⑨物流改善の取組 ⑩インターネット販売を活用した販売促進に係る取組 ⑪事業実施に必要と認められるもの 【補助対象】 有機農業に取り組む農業者が組織する団体(特定非営利活動法人も可)等			
		こうち山の日推進事業	R6		○		8,878	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。) 補助率:定額(市町村等は1/2以内) 補助限度額:250千円以内	7,986	23団体が28件の事業を実施し、6,913人が参加した。	林業環境政策課
			R7		○		14,200	「こうち山の日」に関する普及啓発事業、植樹活動、緑の少年団活動を行う団体等に対する事業経費の補助 補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額(市町村等は1/2以内)			
		高知県森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	R6		○		4,806	地域住民等で構成された活動組織が国(林野庁)の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を、補助事業者(高知県森と緑の会)を通じて補助する。 補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額	4,196	令和6年度に事業を行った31団体の活動実績(1団体の複数活動可) 里山林保全活動 17団体 72.5ha 侵入竹除去・竹林整備活動 16団体 32.7ha 森林資源利用活動 9団体 21.9ha 森林機能強化活動 4団体 3,483m	林業環境政策課
			R7		○		5,176	地域住民等で構成された活動組織が国(林野庁)の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を、補助事業者(高知県森と緑の会)を通じて補助する。 補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 補助率:定額			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	木の香るまちづくり推進事業	R6		○		30,000	「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」・「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に活用した公共的な空間等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図るため、下記の事業に対して補助を行う。 ①県内のPR効果の高い公共的空間への木製品の導入及び内外装の木質化に係る経費 ②県内の幼稚園、保育施設、小学校、中学校、大学等における木質化及び木製品の導入経費	-	R6年度は①及び②の区分で、NPOに対する支援実績は0件であった。	木材産業振興課	
			R7		○		20,000	「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」・「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に活用した公共的な空間等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図るため、下記の事業に対して補助を行う。 ①県内のPR効果の高い公共的空間への木製品の導入及び内外装の木質化に係る経費 ②県内の幼稚園、保育施設、小学校、中学校、大学等における木質化及び木製品の導入経費				
		地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	R6		○			3,998	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施する。 ①環境にやさしい買い物の推進(レジ袋削減や食ロス削減の推進) ②ワーキングの開催 ③高知県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ④ホームページ等を活用した情報発信、地域イベント等への出展、学生・学校との連携による啓発 委託先:特定非営利活動法人法人環境の杜こうち	3,998	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営及び県民部会業務を実施する。 ①環境にやさしい買い物の推進(レジ袋削減や食ロス削減の推進) ②ワーキングの開催 ③高知県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ④ホームページ等を活用した情報発信、地域イベント等への出展、学生・学校との連携による啓発 委託先:特定非営利活動法人法人環境の杜こうち	環境計画推進課
			R7		○			4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会の運営及び県民部会業務を実施する。 ①環境にやさしい買い物の推進(レジ袋削減や食ロス削減の推進) ②ワーキングの開催 ③高知県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ④ホームページ等を活用した情報発信、地域イベント等への出展、学生・学校との連携による啓発 委託先:特定非営利活動法人法人環境の杜こうち			
		高知県豊かな環境づくり総合支援事業	R6		○			4,851	高知県環境基本計画第五次計画の目指す脱炭素・循環型・自然共生の3つの社会づくりを実現するために、県の環境政策と連携した取組を総合的に支援する。 令和6年度からは特定非営利活動法人環境の杜こうちを介した間接補助事業に変更することで、新たな活動主体による参入やサポート体制の充実化を図る。 補助対象事業:環境基本計画に定める以下の3つの基本戦略のいずれかに資するハード事業及びソ フト事業 (1)地球温暖化への対策 (2)循環型社会への取組(3Rの推進等) (3)自然環境を守る取組 補助対象事業者:特定非営利活動法人環境の杜こうち 補助率:定額 補助額:4,851千円	4,851	高知県内で環境基本計画に定める3つの基本戦略のいずれかに資する取組を行う12団体の活動に特定非営利活動法人環境の杜こうちを介して間接補助を行った。 ○一般事業(7団体) ・特定非営利活動法人夢創房室戸迎鯨の杜 ・高知昆虫研究会 ・波川公民館 ・とさ自由学校 ・遠山を守る会 ・特定非営利活動法人 四国自然史科学研究センター ・公益社団法人生態系トラスト協会 ○ステップアップ事業(1団体) ・高知に自然史博物館をつくる会 ○ステップアップ事業(ジュニア枠)(4団体) ・土佐塾中学・高等学校 科学部 ・南国市立長岡小学校 ・香美市こどもエコクラブ ・ジンド池生物研究所	自然共生課
			R7		○			4,894	高知県環境基本計画第五次計画の目指す脱炭素・循環型・自然共生の3つの社会づくりを実現するために、県の環境政策と連携した取組を総合的に支援する。 令和7年度も特定非営利活動法人環境の杜こうちを介した間接補助事業とし、新たな活動主体による参入やサポート体制の充実化を図る。 補助対象事業:環境基本計画に定める以下の3つの基本戦略のいずれかに資するハード事業及びソ フト事業 (1)地球温暖化への対策 (2)循環型社会への取組(3Rの推進等) (3)自然環境を守る取組 補助対象事業者:特定非営利活動法人環境の杜こうち 補助率:定額 補助額:4,894千円			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	県の空き住宅の貸与	R6			○	-	予定なし(教職員・福利課)	-	実績なし	職員厚生課、 教育委員会教職員・福利課
			R7				-	予定なし(教職員・福利課)			
		若者の学びなおしと自立支援事業費	R6	○			15,165	<ul style="list-style-type: none"> 概ね15～49歳を対象とし、中学校卒業時や高等学校中途退学時の進路未定者、進学や就職に支援を必要とする若者、就職氷河期世代のうち長期間無業であった方などに対して、修学や就労に向けた支援を行うことで、社会的自立を促進する。 生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や、高等学校と連携し、進路が未定となりそうな生徒又は中途退学が心配される生徒等へ、就職等へ向けた個別相談や出張セミナーなどの早期支援を行う。 高等学校中途退学者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身につけさせるための学習相談及び学習支援等を行う。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業11,541千円 はた生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業4,080千円 はた学びを通じたステップアップ支援促進事業342千円	14,211	<ul style="list-style-type: none"> 概ね15～49歳の社会的自立に困難を抱える利用登録者に対して、高等学校卒業程度認定試験等に向けた修学支援や各種セミナー等による就労支援を行った。 生活困窮世帯等の子どもに対する学習・生活支援や、高等学校と連携し、就労等に向けた個別相談や出張セミナー、情報交換会等を行った。 高等学校中途退学者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けるための学習相談及び学習支援を行った。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと 【はた若者サポートステーション事業】 来所延べ人数: 1,310人、 利用登録者数: 59人(前年度未在籍者数:43人、新規登録者数:16人)、 進路決定者数: 7人 【はた生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業】 修学相談・その他支援:26件、保護者支援:1件、学習支援:36回 【はた地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業】 学習相談:209件、学習支援:13件、アウトリーチ:15件	生涯学習課
			R7	○			14,411	<ul style="list-style-type: none"> 概ね15～49歳を対象とし、中学校卒業時や高等学校中途退学時の進路未定者、進学や就職に支援を必要とする若者、就職氷河期世代のうち長期間無業であった方などに対して、修学や就労に向けた支援を行うことで、社会的自立を促進する。 生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や、高等学校と連携し、進路が未定となりそうな生徒又は中途退学が心配される生徒等へ、就職等へ向けた個別相談や出張セミナーなどの早期支援を行う。 高等学校中途退学者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身につけさせるための学習相談及び学習支援等を行う。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業10,421千円 はた生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業3,683千円 はた学びを通じたステップアップ支援促進事業307千円			
		生涯学習活性化推進事業費	R6	○			4,524	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・生涯学習に関する相談業務 ・生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」の運用(情報収集、掲載) ・視聴覚ライブラリーの管理、貸出業務 ・塩見文庫の管理、閲覧対応 委託先:特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センター	4,524	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行った。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター ・生涯学習に関する相談件数:234件 ・生涯学習ポータルサイトへの情報掲載数(委託先職員掲載数):2,690件 ・生涯学習ポータルサイトへのアクセス件数:27,357件 ・視聴覚ライブラリー:貸出 344回、1,341本	生涯学習課
			R7	○			5,907	県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・生涯学習に関する相談業務 ・生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」の運用(情報収集、掲載)、広報 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸出業務 ・塩見文庫の管理、閲覧対応 委託先:特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センター			
		学び場人材バンク設置委託料	R6	○			7,876	放課後子ども教室や児童クラブ等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センター	7,875	市町村等が実施する放課後子ども教室や児童クラブ等の運営及び活動を支援するため、高知県生涯学習支援センターに委託し、「学び場人材バンク」を設置。 ・人材バンクの登録者数:個人309名、団体62、協力企業・団体63(前年度比:個人8名減、団体2増、協力企業・団体2増) ・出前講座等マッチング数182件 ・出前講座実施回数:168回 ・県が実施する研修等の運営補助等 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課
			R7	○			8,663	放課後子ども教室や児童クラブ等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センター			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
I 社会貢献活動団体への支援の充実	2 組織基盤強化	若い世代の防犯ボランティアに対する災害補償保険支援	R6			○	3	防犯ボランティア活動を行っている大学生、専門学校生、高校生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	6	高知県警察と共同して防犯活動を行う大学生、専門学校生、高校生等の学生ボランティアに対する災害補償保険加入費を支出した。	生活安全企画課
			R7			○	3	防犯ボランティア活動を行っている大学生、専門学校生、高校生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			
		地域安全推進員に対する災害補償保険支援	R6			○	215	県内各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	163	県内各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員に対する災害補償保険加入費を支出した。	生活安全企画課
			R7			○	215	県内各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			
		地域安全活動推進拠点の提供	R6			○	-	県内各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協議会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	-	県内各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協議会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供した。	生活安全企画課
			R7			○	-	県内各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協議会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。			
		タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	R6			○	557	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、マグネットシート、帽子、ベスト、ジャンパー等の物品の支援を行う。	364	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、マグネットシート、帽子、ベスト、ジャンパー等の物品の支援を行った。	生活安全企画課
			R7			○	558	防犯ボランティア団体がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、マグネットシート、帽子、ベスト、ジャンパー等の物品の支援を行う。			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要（令和6年度実績及び令和7年度予算）

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
I 社会貢献活動団体への支援の充実	3 NPO等のネットワーク化	高知県地域活性化支援事業費補助金	R 6		○		16,601	クラウドファンディングによるふるさと納税の寄附金を活用し、地域団体等が主体となって行うまちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全等の地域活性化の取組を支援する。 対象：県内に事務所又は活動拠点を有する法人若しくは任意団体	850	クラウドファンディングによるふるさと納税の寄附金を活用し、地域団体等が主体となって行うまちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全等の地域活性化の取組を支援するため、次の事業(1件)に対して補助を行った。 補助事業者等：小高坂地区 手芸サロン兎姫 事業名：手芸サロン兎姫Presents 高知で「アップサイクルファッションショー」プロジェクト 若者から高齢者まで、世代を超え、地域を越え、ファッションで人と人をつなぐ！ 事業概要：持続可能な社会への転換の促進や地域の世代間交流等を目的に、高齢者や大学生等が使われなくなった古着等を活用した衣装を製作し、地域の神社においてファッションショーを実施する取組 補助額：719,100円	政策企画課	
			R 7		○		16,968	クラウドファンディングによるふるさと納税の寄附金を活用し、地域団体等が主体となって行うまちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全等の地域活性化の取組を支援する。 対象：県内に事務所又は活動拠点を有する法人若しくは任意団体				
		県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	R 6			○		-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う（行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など）。		事業実績なし	広報広聴課
			R 7			○		-	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う（行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など）。			
		環境活動支援センター事業実施委託	R 6	○				17,790	県内の環境活動団体の取組や環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行って、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベント等を積極的に収集し、ホームページやメールマガジンを通じた情報提供を行う。 ○生物多様性の普及・啓発 委託先：特定非営利活動法人環境の杜こうち	17,790	○県内の環境活動団体や環境学習講師のデータベースを作成・更新し、広く情報提供した。 環境活動団体：124団体 環境学習講師：139名 ○環境関係のイベント情報、助成金情報等をメールマガジン「えこらぼだより」の発信、HP等により情報提供した。 メールマガジン登録者数：1,058名 配信頻度：毎週火曜日（49回配信） ○令和6年度ふるさとこのいのちをつなぐ 生物多様性こうちプラン大賞交流会の開催（R7.1.18） 発表団体：9団体 来場者数：72名 ○生物多様性に係る普及啓発キット（パネル・資料等）の貸出し（3件）	自然共生課
			R 7	○				17,823	県内の環境活動団体の取組や環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行って、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベント等を積極的に収集し、ホームページやメールマガジンを通じた情報提供を行う。 ○生物多様性の普及・啓発 委託先：特定非営利活動法人環境の杜こうち			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	2 事業者・行政・大学等と連携	DV被害者支援事業	R6			○	613	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性支援推進協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知カードの作成・配布、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成・配布、高知城のパープルライトアップ、公共交通機関でのポスター掲示、ラジオ番組での広報等、多様な手段を活用した啓発・広報活動を実施する。	488	・DV対策連携支援ネットワーク会議の開催 ブロック別関係機関連絡会議及びネットワーク会議を「高知県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議」実務者会議研修部会に改組 ①市町村説明会の開催 ②支援調整会議実務者会議(研修部会)の開催 ・若年被害女性への直接支援を行う民間支援団体(BOND)の取組に関する研修の実施 ・相談周知カード35,000枚の作成・配布 ・公共交通機関での啓発ポスター掲示(11/12~25 路線バス40台及び待合所3か所) ・ラジオ番組による広報(RKCラジオ、11/12放送) ・高知城パープルライトアップ(11/12,13)、鏡ダム・永瀬ダムパープルライトアップ(11/12~25)	人権・男女共同参画課	
			R7			○	595	・DV被害者を含む困難な問題を抱える人への支援を円滑に進めるとともに、関係機関との連携強化を図るため、高知県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議実務者会議研修部会を実施 ・DV問題についての正しい理解を広めるため、相談窓口周知カードの作成・配布、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・ポケットカード等)の作成・配布、高知城のパープルライトアップ、公共交通機関でのポスター掲示、ラジオ番組での広報等、多様な手段を活用した啓発・広報活動を実施する。				
		民間国際交流・協力団体連絡協議会開催事業(人材育成セミナーを含む)	R6			○	18	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業である。 ・県内の民間国際交流・協力団体との情報交換等を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。 ・民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためのセミナーを実施する。	153	高知県青年団協議会(50千円) 土佐ジョン万会(50千円) 南国市国際交流協会(120千円) 特定非営利活動法人アジア文化交流会(30千円) 高知SGG善意通訳クラブ(50千円)	国際交流課	
			R7			○	405	(公財)高知県国際交流協会が実施している事業である。 草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会(1/2補助)				
		NPOへの職員派遣研修事業	R6			○	86	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO 4団体	11	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施した。 委託先:県内NPO 6団体 参加職員数 11名	県民生活課	
			R7			○	-	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO 4団体				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
基本方針	実施項目											
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	2 事業者・行政・大学等と連携	産業振興計画地域アクションプラン推進事業	R6			○	-	市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。	-	市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いを汲み上げるとともに、県の情報を地域に伝えたり、地域の声を県政に反映させるための地域と県との「橋渡し」の活動を行い、地域アクションプランの推進等、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取り組みを進めた。	産業政策課	
			R7					市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。				
		こうちSDGs推進企業登録制度	R6				○	-	県内企業等のSDGsを意識した取り組みを促進することを目的として、SDGsを意識した取り組みを行っている県内企業等について、県が登録する制度。 対象:県内に本店又は営業所を有し、県内において事業活動を行う法人、団体又は個人事業主	-	・令和6年度は3回公募実施、99者登録(第1回38者、第2回42者、第3回19者) ・令和3年度の制度創設より累計で570者登録(令和6年度未実績)	産業政策課
			R7				○	-	県内企業等のSDGsを意識した取り組みを促進することを目的として、SDGsを意識した取り組みを行っている県内企業等について、県が登録する制度。 対象:県内に本店又は営業所を有し、県内において事業活動を行う法人、団体又は個人事業主			
		高知県リバーボランティア支援事業	R6				○	1,966	住民との協働による河川環境の保全を推進するため、河川美化活動を自発的に実施する「リバーボランティア」として活動している団体に対し、以下の3点により活動を支援する。 ① 活動に要する消耗品の支給 ② 活動表示看板を設置 ③ 傷害保険・賠償責任保険への加入	1,955	住民との協働による河川環境の保全を推進するため、河川美化活動を自発的に実施する「リバーボランティア」として活動している団体に対し、以下の3点により活動を支援した。 ① 活動に要する消耗品の支給 ② 活動表示看板を設置 ③ 傷害保険・賠償責任保険への加入	河川課
			R7				○	1,966	住民との協働による河川環境の保全を推進するため、河川美化活動を自発的に実施する「リバーボランティア」として活動している団体に対し、以下の3点により活動を支援する。 ① 活動に要する消耗品の支給 ② 活動表示看板を設置 ③ 傷害保険・賠償責任保険への加入			
		ふれあいの道づくり支援事業費	R6				○	1,406	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	988	ロードボランティア活動を支援するために、一定の補助を行った。 ・損害賠償保険の加入 活動延べ人数24,546人 ・用具類の貸与 ・ホームページの掲載による事業広報	道路課
			R7				○	1,457	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(令和6年度実績及び令和7年度予算)

支援の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
基本方針	実施項目										
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	2 事業者・行政・大学等と連携	高知県海岸愛護団体支援事業	R6			○	371	<p>県が管理する海岸において、海岸美化活動を行う団体を海岸愛護団体として認定する。 県がその活動の支援を行うことで、自発的なボランティア精神の普及と、地域との協働による美しい海岸環境を創出する。</p> <p><対象> 県内に所在する団体で、定期的に海岸美化活動を行う者</p> <p><支援内容> ・海岸美化活動に対する損害保険への加入 ・活動消耗品の配布</p>	96	<p>県が管理する海岸において、海岸美化活動を行う団体を海岸愛護団体として認定した。 県がその活動の支援を行うことで、自発的なボランティア精神の普及と、地域との協働による美しい海岸環境を創出した。</p> <p><対象> 県内に所在する団体で、定期的に海岸美化活動を行う者</p> <p><支援内容> ・海岸美化活動に対する損害保険への加入 ・活動消耗品の配布</p>	港湾・海岸課
			R7				288	<p>県が管理する海岸において、海岸美化活動を行う団体を海岸愛護団体として認定する。 県がその活動の支援を行うことで、自発的なボランティア精神の普及と、地域との協働による美しい海岸環境を創出する。</p> <p><対象> 県内に所在する団体で、定期的に海岸美化活動を行う者</p> <p><支援内容> ・海岸美化活動に対する損害保険への加入 ・活動消耗品の配布</p>			
		高知県海岸緊急清掃事業	R6			○	10	<p>県が管理する海岸において、地元やボランティアと協力して台風等で漂着した大量の流木等の処理を行う団体をビーチボランティアとして認定する。 緊急に清掃が必要になった場合に、県から緊急清掃を要請し、流木等の処理を行うことで、安全で快適な海岸を維持する。</p> <p><支援内容> ・清掃活動に対する傷害保険への加入</p>	9	<p>県が管理する海岸において、地元やボランティアと協力して台風等で漂着した大量の流木等の処理を行う団体をビーチボランティアとして認定した。 緊急に清掃が必要になった場合に、県から緊急清掃を要請し、流木等の処理を行うことで、安全で快適な海岸を維持した。</p> <p><支援内容> ・清掃活動に対する傷害保険への加入</p>	港湾・海岸課
			R7			○	10	<p>県が管理する海岸において、地元やボランティアと協力して台風等で漂着した大量の流木等の処理を行う団体をビーチボランティアとして認定する。 緊急に清掃が必要になった場合に、県から緊急清掃を要請し、流木等の処理を行うことで、安全で快適な海岸を維持する。</p> <p><支援内容> ・清掃活動に対する傷害保険への加入</p>			